政府統計

秘

この調査票に記入された事項については、秘密の保護に万全を期し、統計作成以外の目的には使用しませんので、ありのままを記入してください。

令和7（2025）年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）

［社会福祉事業票］

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

統計法に基づく
一般統計調査

整理番号

事業所名		法人番号（13桁）		電話番号	
所在地	〒　　－			記入者氏名	

◎　調査にあたってのお願い

- **本調査票における調査対象事業は、貴事業所の活動のうち、保育所や介護保険サービスを除いた社会福祉事業を指します。**
- 本調査票では、**原則として令和7年1月1日から同年12月31日までの期間**についての収入や経費、経費の内訳等について記入してください。
  ただし、この期間について記入が困難な場合は、直近で決算を迎えた事業年度など記入が可能な期間についてご回答ください。
- 金額は千円単位（千円未満は四捨五入）で記入してください。
- 金額での記入が困難な場合は割合（%）で記入してください。割合を回答する場合は、小数点以下第1位で四捨五入し整数で記入してください。（例：24.6%→25%）
- 有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）の購入費用は除いてください。
- ご回答の際は、同封の**「記入の手引き」**を参照してください。

SAMPLE

1　従業者数

○ **令和7年11月末日現在**（記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績）、貴事業所で実際に働いている人数を記入してください。従業者数を算出する際は、**①有給の役員、②常用労働者（期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者）、③別経営の事業所からの派遣従業者を含め**、無給の役員、無給の家族従業者、1か月未満の期間を定めて雇用されている者、別経営の事業所への派遣労働者は除いてください。

コード	従業者数		
1000	事業所の従業者数		人
1100	調査対象事業の従業者数		人

→ 調査対象事業（**保育所や介護保険サービスを除いた社会福祉事業**）に係る従業者数を記入し、他の事業を主に担当する従業者は除いてください。

2　消費税の取扱い

○ 4以降で記入いただく金額について、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い	
1200	1　税込み 2　税抜き	

3　調査対象期間

○ 4以降で記入いただく金額について、該当する番号を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間		
1300	1　1年間（原則） 2　1か月間 3　その他の期間		か月

※ 3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4　収入、経費

○ 「3　調査対象期間」における事業所および調査対象事業の収入、経費を記入してください。

○ 調査対象事業の収入、経費は、介護報酬や介護保険の利用者負担分、介護保険サービスの提供に要した経費を除いて記入してください。

また、調査対象事業の収入については、収入を得た対象別の内訳を記入してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円	割合
2000	事業所の収入										000	
2100	調査対象事業の収入										000	100 %
2110	個人（一般消費者）										000	%
2120	民間企業・団体										000	%
2130	公務（官公庁）										000	%
2200	事業所の経費										000	
2300	調査対象事業の経費										000	

→ 個人から受け取った利用料や実費負担の徴収金等の収入額を記入してください。

→ 国民健康保険団体連合会から受け取った障害福祉サービス費は、「2130　公務（官公庁）」に計上してください。

→ 官公庁から受け取った補助金、助成金、委託費等の収入額を記入してください。

○　内訳の合計を、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。
○　なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

→ 内訳を、「5　調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

SAMPLE

5　調査対象事業の経費の内訳

○　調査対象事業の経費の内訳を記入してください。

○　「3000　給与、手当、賞与等の計」～「9000　その他」の合計（4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る）が、「2300　調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円	割合
3000	給与、手当、賞与等の計										000	100 %
3010	給与、手当、賞与										000	%
3020	退職金等										000	%
3100	法定福利費										000	
3200	法定外福利費										000	
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）										000	
5000	水道光熱費の計										000	100 %
5010	電気代										000	%
5020	ガス代										000	%
5030	水道代										000	%
5040	下水道代										000	%
5090	その他の水道光熱費										000	%

→ 税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の総支給額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。ただし、派遣労働者に関する経費は、「5900 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。

→ 基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を記入してください。

→ 退職金（退職年金等の積立金への繰入額、積立制度に基づかない退職一時金の支給額）や現物給付等を記入してください。

内訳の合計を、「3000　給与、手当、賞与等の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「3000 給与、手当、賞与等の計」に占める割合を記入してください。

→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計額を記入してください。

→ 従業員の福利厚生のための経費（健康診断費用、福利厚生施設負担額など）を記入してください。

→ 材料、備品、消耗品などの調査対象事業の活動に使用した全ての物品の費用を記入してください。

⇨ 内訳を「6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細」に記入してください。

内訳の合計を、「5000　水道光熱費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

→ 上記以外の水道光熱費（蒸気、冷水、温水等の供給料金や灯油代、重油代等）を記入してください。

この表は次ページに続きます

SAMPLE

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円	割合	
5100	車両費（車両本体の費用は除く）										000		→ 車両の維持管理費（燃料費、車検費、修理代等）を記入してください。
5200	減価償却費										000		
5300	建物賃借料										000		→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。（※土地の賃借料は除いてください。）
5400	リース・レンタル料										000		→ 器具、自動車及び備品（コピー機、パソコン等）のリース・レンタル料を記入してください。
5500	修繕費の計										000	100 %	
5510	機械器具修繕費										000	%	→ 機械の保守、点検、修理の費用を記入してください。
5520	建物修繕費										000	%	→ 耐用年数（税法上で定められた固定資産の使用可能年数）を著しく増加させる大改修に係る費用は除きます。
5590	その他の修繕費										000	%	
5600	損害保険料										000		→ 火災保険、地震保険、自動車保険等の費用を記入してください。
5700	通信費の計										000	100 %	
5710	電信・電話料										000	%	→ 携帯電話、インターネット接続、プロバイダー等の利用料金を記入してください。
5790	その他の通信費										000	%	→ 上記以外の通信費（郵便代等）を記入してください。

内訳の合計を、「5500　修繕費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5500 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

内訳の合計を、「5700　通信費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 通信費の計」に占める割合を記入してください。

この表は次ページに続きます

SAMPLE

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円	割合	
5900	労働者派遣サービスへの支出										000		→ 人材派遣会社への支払費用を記入してください。
6000	委託費・外注費の計										000	100 %	
6010	廃棄物処理費										000	%	→ グリストラップの清掃委託や浄化槽の点検・清掃、廃棄物処分等の費用を記入してください。
6020	建物サービスへの支出										000	%	→ ビル清掃、ビルメンテナンス、ガラスふき、害虫駆除等の費用を記入してください。
6030	法務・財務・会計サービスへの支出										000	%	→ 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等への業務委託等の費用を記入してください。
6040	給食委託サービスへの支出										000	%	→ 配食サービスや給食提供の業務委託（調理等のみを委託する場合を含む。）の費用を記入してください。
6090	その他の委託費・外注費										000	%	→ その他の業務委託（リネンサプライ、警備等）等の費用を記入してください。
6300	旅費交通費										000		→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6500	租税公課										000		→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等（法人税、所得税、住民税は除く。）を記入してください。
9000	その他										000		→ 上記以外の経費を記入してください。

内訳の合計を、「6000　委託費・外注費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「6000 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

SAMPLE

6　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細

○「調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」の内訳を記入してください。
○　記入の対象は、材料、備品、消耗品などの調査対象事業の活動に使用した全ての物品です。
　ただし、有形固定資産（耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上）は除いてください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円	割合
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）											100 %
4100	給食用材料										000	%
4200	医薬品・医薬部外品										000	%
4300	繊維製・紙製衛生材料										000	%
4400	事務用品										000	%
4900	その他の直接材料費等										000	%

→ 利用者に提供する食事等に要する飲食料品の費用を記入してください。（※宅配弁当や医薬品・医薬部外品の費用は除いてください。）

→ 衛生マスク、タオル、おむつ、ティッシュ、トイレットペーパー等の費用を記入してください。

→ 福祉活動に直接利用するものは、「4900　その他の直接材料費等」に計上してください。

→ 上記以外の物品等の費用を記入してください。

内訳の合計を、「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「4000　調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）」に占める割合を記入してください。

7　屑・副産物の売却の内訳

○　以下に掲げる品目について、売却して収入を得たものに○を付してください。（複数回答可）

古紙		トレイ	
鉄くず		その他プラスチック	
非鉄金属くず		ガラスくず	
ペットボトル		その他　（　　）	

－　ご協力ありがとうございました　－

提出期限は、令和9年1月18日（月）です。期限内の回答をお願いいたします。
後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。

SAMPLE